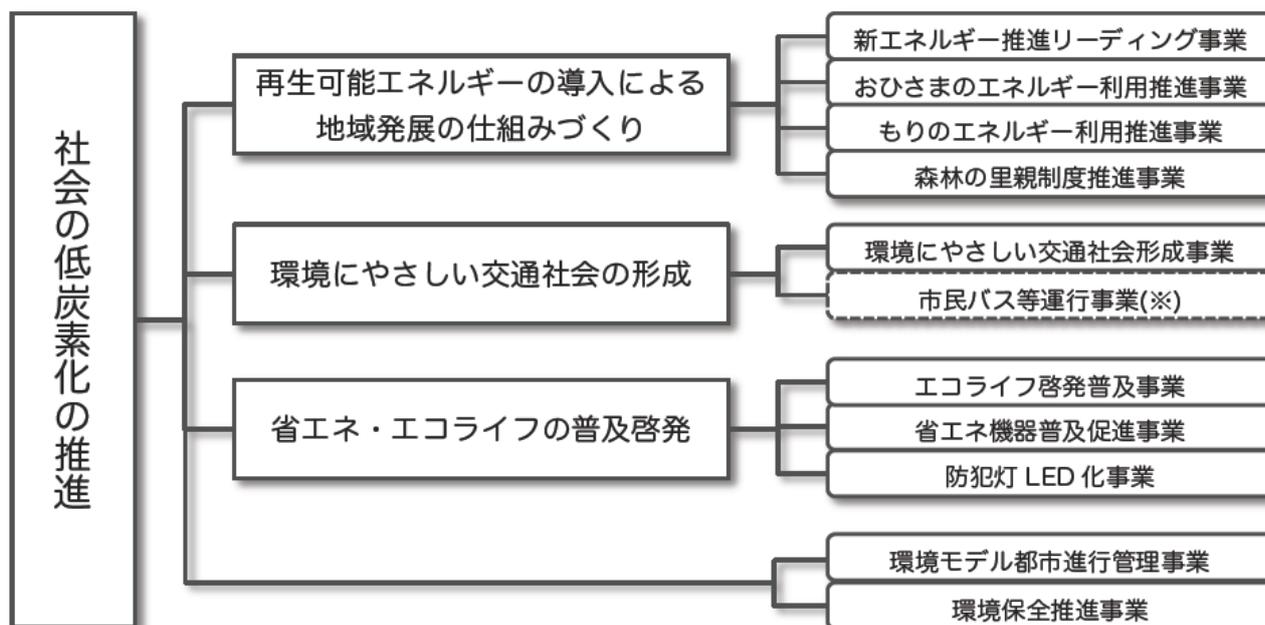


## 第2章 平成27年度の環境施策の実施状況

### 基本施策1 社会の低炭素化の推進

#### 1 施策の柱と事業の構成



#### 2 施策指標の達成状況

施策指標	単位	H22年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	達成 状況
飯田市全体が排出する温室効果ガスの排出量 (推計・平成26年度) ※温室効果ガス排出量は、1年遅れでの算出となる。	t-CO <sub>2</sub>	699,785 (H21)	709,347 (H25)※	635,565	—
飯田市全体が排出する温室効果ガスの排出量 (推計・平成26年度) ※電力由来の排出係数を平成17年当時(基準年) の数値で固定して算定した場合	t-CO <sub>2</sub>	681,879 (H21)	650,133 (H25)※	635,565	—
再生可能エネルギー利用(太陽光発電・太陽熱温水器・木質バイオマス燃焼機器など)による温室効果ガス排出の削減量(推計) ※一部排出係数はH26のものを採用。	t-CO <sub>2</sub>	5,382	25,181	8,500	◎
家庭用再生可能エネルギー利用の発電量を世帯換算した場合の世帯数に占める割合(推計)	%	3.7	12.84	10.0	◎

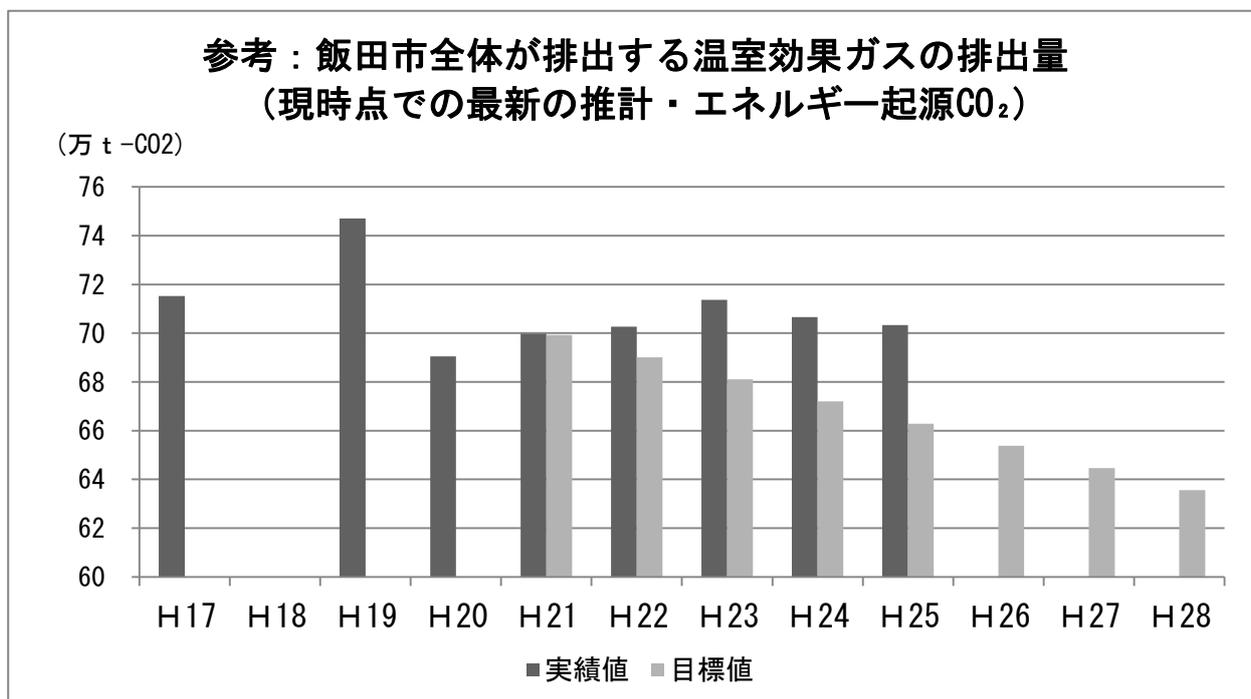
達成状況 ◎：目標達成で、改善傾向 ○：目標達成で、横ばい又は悪化傾向

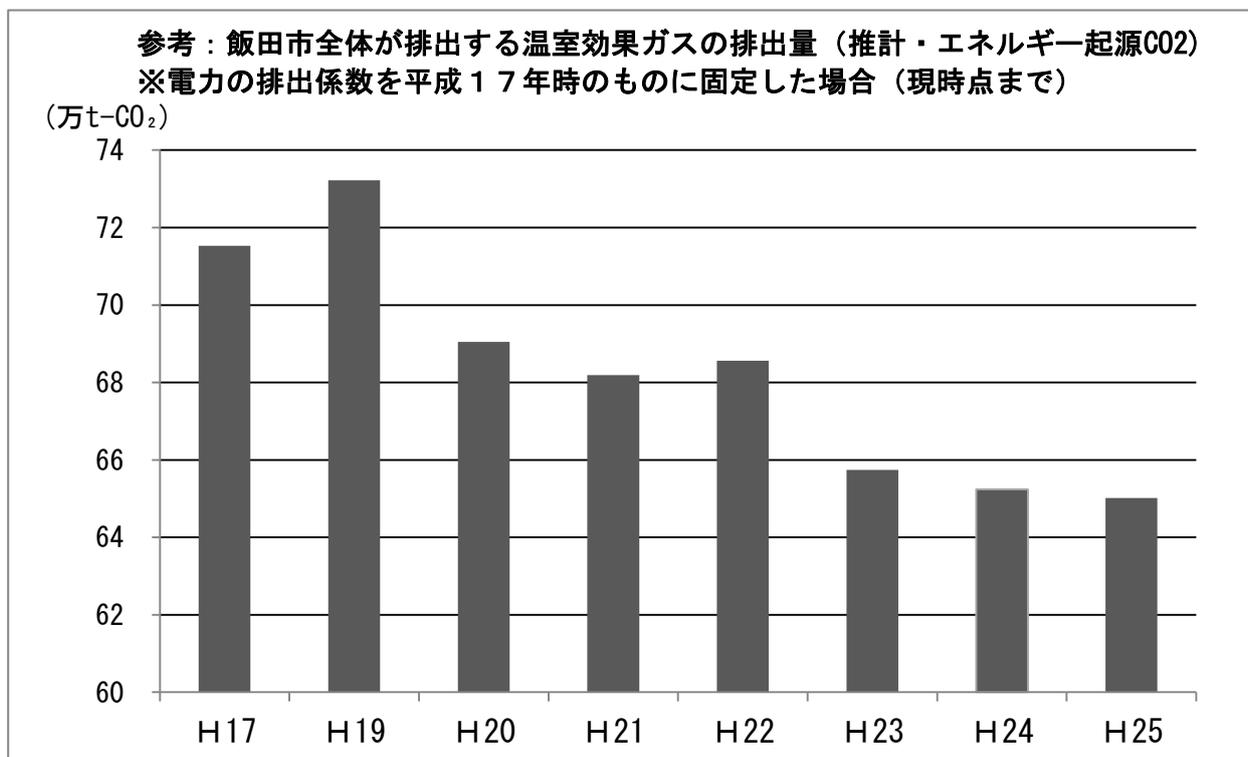
△：目標未達成だが改善傾向 ×：目標未達成で、横ばい又は悪化傾向

※9月現在、排出量算定の基礎資料となる一部データが未公開のため、昨年度のレポートの数値を記載しています。データが公開され次第、環境レポートに反映を行います。

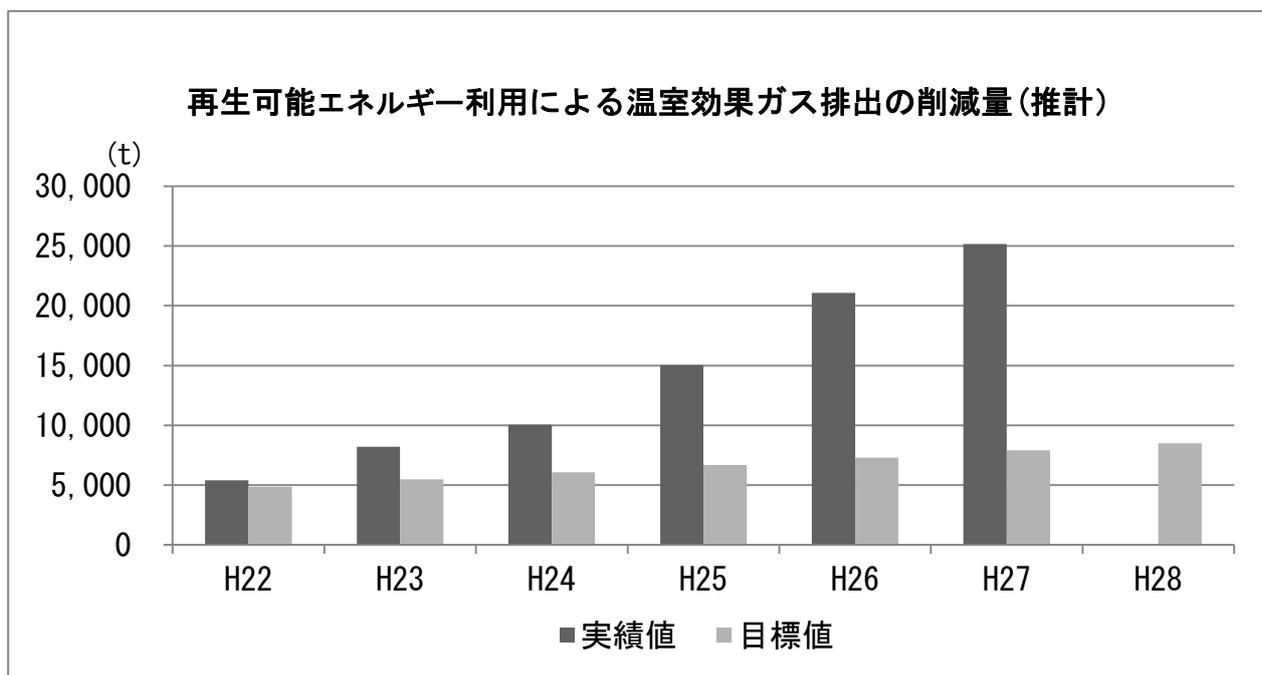
平成 21 年から平成 23 年にかけて、飯田市内で使われているエネルギー量は減少していると考えられているとともに（184,896 石油換算トン⇒175,118 石油換算トン）、東日本大震災の影響により、火力発電所の稼働率が上昇したことによる、電力由来の温室効果ガス排出係数を受け、飯田市においても温室効果ガス排出量は増加傾向にありました。現在では、飯田市に供給されている電力の温室効果ガス排出係数（主電源が中部電力であると考えられるため中部電力の排出係数引用）は、平成 24 年から 26 年にかけて改善傾向にあり（0.516kg-CO<sub>2</sub>⇒0.497kg-CO<sub>2</sub>）、また市内での電力自体の消費量も減少傾向（前年度比で概ねマイナス 3%程度）にあります。

また、ガスの消費量についても消費動向から推測すると、電力と同様に市内における消費は抑えられている傾向にあることが報告されています。その一方で、家庭における灯油の消費量は、平成 25 年度に比べると平成 26 年度は、長野県全体での消費量の増加（前年度比 4.2%増）があったことも考慮すると、飯田市においても前年度と比べて増加したと推測されます。



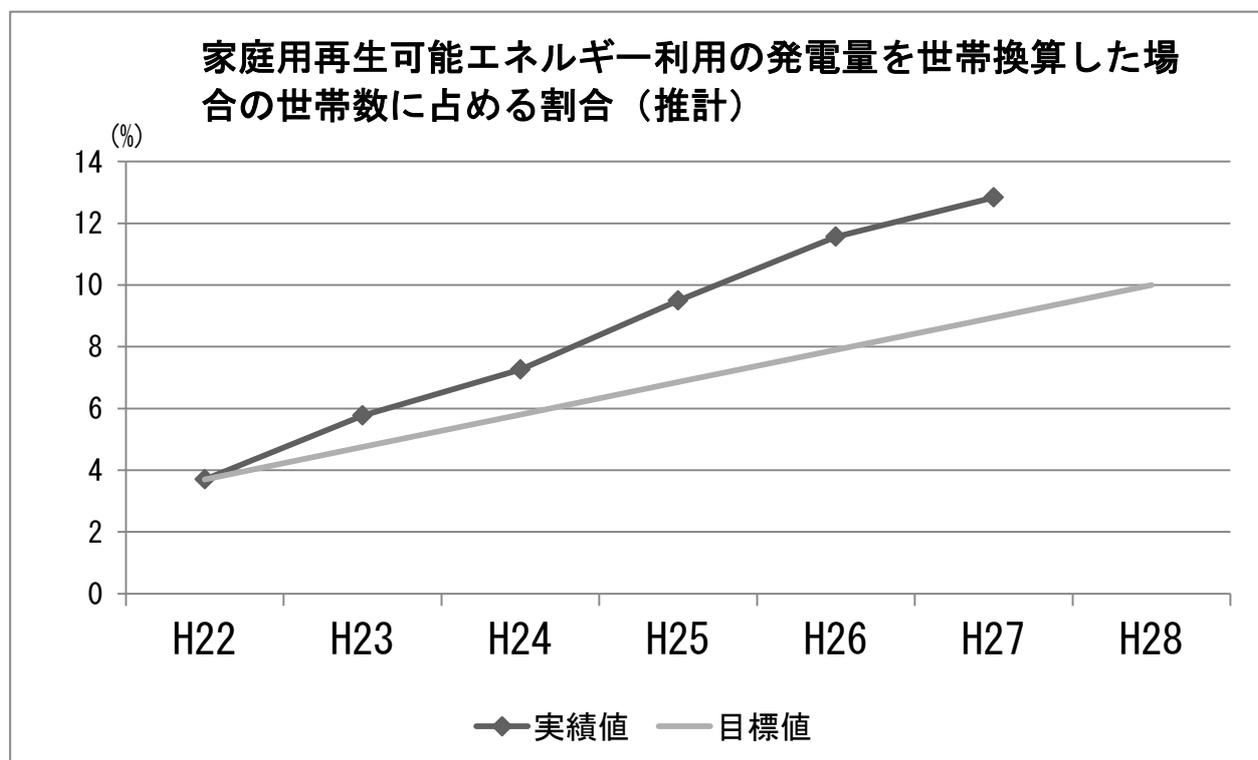


次に飯田市内で設置された再生可能エネルギー機器による温室効果ガス削減量を積み上げて、どの程度の削減効果が生じているかを、実績値に基づいて算定しました。（一部推計をしています。）



再生可能エネルギーの利用による温室効果ガス排出の削減量については、環境プラン策定時は、補助金交付実績を基に算定していました。その後、中部電力株式会社より協力を得られたため、市内の設備容量を算定し直しました。その結果判明したこととして、平成24年度には、当初掲げた平成28年度の目標値をすでに達成しており、その後も、太陽光発電の設置が想定以上のペースで進んだため、市内の電力のグリーン化が飛躍的に進みつつあることが分かりました。これは、個人

で太陽光発電を導入しようとする動きが多かったことが主な要因として推測されます。平成 27 年度においては、平成 26 年度と比べると設置数及び設置容量が若干落ちていますが、それでも尚、主に小規模の発電設備導入の広がりが進んでいることが伺えます。



固定価格買取制度が平成 24 年 7 月より導入されて以降、前述したとおり市内に太陽光発電設備が急増しました。その数値を元に、1 世帯当たりの電力使用量（全国平均）で算定すると、年間を通じて市内の 12% 強の世帯の電力を賄えるだけの電力設備が存在している結果になりました。

飯田市は、市内に 1 メガワット以上の規模の太陽光発電施設があまり存在していませんが、家庭や企業などが率先して小・中規模の太陽光発電設備の導入が進んでいる地域です。分散的に小規模から中規模の太陽光発電設備が点在していることから、地域で生産された電力は地域外に配電されることはあまりなく、地域内で消費されていると考えられています。

### 3 施策の柱の達成状況

#### 施策1-1 再生可能エネルギーの導入促進による地域発展の仕組みづくり

##### 1 将来的な手順の考え方と現状

	将来的な手順の考え方	H27年度の状況
第1段階	(1) エネルギー需要量や、地域内の再生可能エネルギー賦存量の調査を進めます。	○ 実施中
	(2) 再生可能エネルギー導入をサポートする社会的仕組みの構築に向け、関係者や専門家を交えて、その仕組みを検討します。	◎ 実施済
第2段階	再生可能エネルギー導入をサポートする社会的仕組みを構築します。	◎ 実施済
第3段階	再生可能エネルギー導入をサポートする社会的な仕組みの運用が始まります。	◎ 実施済

##### 2 進行を管理する指標

施策指標	単位	H22年度実績	H27年度実績	H28年度目標	達成状況
再生可能エネルギー利用（太陽光発電・太陽熱温水器・木質バイオマス燃焼機器など）による温室効果ガス排出の削減量（推計）	t-CO <sub>2</sub>	5,382	25,181	8,500	◎
家庭用再生可能エネルギー利用の発電量を世帯換算した場合の世帯数に占める割合（推計）	%	4.15	12.84	10.0	◎

達成状況 ◎：目標達成で、改善傾向 ○：目標達成で、横ばい又は悪化傾向

△：目標未達成だが改善傾向 ×：目標未達成で、横ばい又は悪化傾向

平成24年7月に始まった電力の固定価格買取制度（FIT制度）が導入された影響から、平成25年度・平成26年度において市内の再生可能エネルギーの導入が目標を大きく超えて導入が進み、結果として飯田市内の世帯の12%強の年間電力消費を賄えるだけの太陽光発電設備が飯田市に存在していると考えられます。

### 3 事業の実施状況

事務 事業名	おひさまのエネルギー利用推進事業	もりのエネルギー利用推進事業
担当課	環境モデル都市推進課	環境モデル都市推進課
全体 概要	<p>1 地域に賦存する重要な自然エネルギー資源のひとつである太陽エネルギー（電気・熱）の利用を促進し、エネルギーの地産地消を推進しました。</p> <p>2 多様な主体の協働による取組みを具現化するため、地域で活動する民間事業者等との公民協働を育みながら、地域の財貨循環に繋がる形で太陽光発電事業を推進しました。</p>	<p>公共施設におけるエネルギーを木質バイオマスへ変換するため、機器の導入を行いました。また、民生部門の二酸化炭素排出削減のため、同じく市民の木質バイオマス機器導入を促し、化石燃料からの転換を行いました。</p> <p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入を推進しました。市民が出入りする公共施設へ木質バイオマス活用機器を設置することにより、化石燃料からの変換を促す目的で普及啓発を行いました。</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入助成石油ストーブに比べて高価な木質バイオマス活用機器の購入助成を行うことにより、市民の購入意欲を促進し、木質バイオマスの利用普及を図りました。</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進 森林による二酸化炭素吸収地域としての強みを活かし、将来的な排出権取引を視野に入れ、都市部との地域間交流を行い、取引のあり方を考えていきました。</p> <p>4 更なる木質バイオマス資源の新しい有効利用のため、林業関係者等と連携し、検討を実施しました。</p>
実績	<p>1 市民向け太陽エネルギー利用機器（太陽光発電・太陽熱温水器）設置への補助金事業（0円システム含む）</p> <p>2 メガソーラーいいだ PR 施設に係る設備運営及び維持管理</p> <p>3 メガソーラーいいだに係る補助金交付</p> <p>4 太陽光市民共同発電事業による余剰電力の売電</p>	<p>1 公共施設における木質バイオマス活用機器の導入を行いました。</p> <p>2 市民への木質バイオマス活用機器導入を助成しました。</p> <p>3 森林吸収源を生かした地域間交流の推進しました。</p> <p>4 木質バイオマス資源の新たな有効利用検討のための調査及び検討会の開催</p>

指標値	1 太陽エネルギー利用機器補助金交付件数 (1) 太陽光 250 件、うち 0 円事業 5 件 (2) 太陽熱 22 件 2 維持管理出動回数 17 回 3 補助金交付金額 3,325,370 円 4 売電金額 4,979,352 円	1 導入台数 12 台 2 (1)助成件数 24 件 (薪 18 件ペレット 6 件) (2)ペレットストーブ体験会の開催 1 回 3 交流回数 2 回 4 検討会回数 7 回
決算額	26,294 (千円)	6,591 (千円)

事務 事業名	新エネルギー推進リーディング事業	森林の里親制度推進事業
当課	環境モデル都市推進課	林務課
全体 概要	<p>1 地域住民が主体的に再生可能エネルギー資源を活用して持続可能な地域づくりを行う「分権型エネルギー自治」を推進します。そのモデルとなる小沢川における小水力発電事業に対する事業化支援について、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会、小水力発電コーディネーターの知見を総動員して実施しました。</p> <p>2 将来的なマイクロ水力発電事業の事業化のために、これまで実証を行っている地域や事業者と連携し、実証や現地踏査を通じた事業化、実用化に向けた課題の抽出、その解決方法の検討を引き続き行いました。</p> <p>3 りんご並木に設置した風力発電装置は、経年劣化に伴う修繕や維持管理に費用がかかること、発電データ収集の目的を達したことから撤去しました。</p>	<p>環境保全活動を熱心に取り組んでいる企業・団体等と、長野県林務部で推進している「森林（もり）の里親促進事業」の契約を締結し、企業・団体等から支援を頂きながら地域との交流を深め、地域と連携した森林整備を行うことにより、新しい形の里山の森林づくりを推進しました。</p> <p>現契約実績</p> <p>平成 20 年度契約締結 社団法人 日本ゴルフツアー機構、飯田市上郷野底山財産区 H20. 10. 1～ 1 年更新</p> <p>平成 22 年度契約締結 株式会社 八十二銀行、飯田市四区財産区、飯田市二区財産区 H22. 4. 1～H25. 3. 31 3 か年間 平成 25 年 4 月 1 日付け更新契約 H25. 4. 1～H30. 3. 31 5 か年間</p> <p>平成 22 年度契約締結 株式会社 アイパックス、飯田市山本地区財産区、飯伊森林組合 H22. 12. 1～H27. 11. 30 5 か年間</p>
実績	<p>1 小沢川小水力発電事業体への指導、助言</p> <p>2 小沢川小水力発電事業体設立準備委員会等を中心とする事業化検討</p> <p>3 千代におけるマイクロ小水力発電実証調査</p> <p>4 伊賀良井におけるマイクロ水力発電実証調査</p> <p>5 りんご並木風力発電装置撤去</p>	<p>笹刈り、間伐、枝打ち、歩道整備等の交流回数</p>

指標値	1 審査会開催回数 5回 2 検討会開催回数 23回 3 調査検討開催回数 13回 4 調査検討開催回数 18回 5 撤去工事 1式	3回
算額	7,904 (千円)	59 (千円)

## 施策1-2 環境にやさしい交通社会の形成

### 1 将来的な手順の考え方と現状

	将来的な手順の考え方	H27年度 の現状
第1段階	(1) 公共交通や自転車の利用者数を増やすため、市役所が率先して行動するとともに、地域の事業者へと働きかけます。	◎ 実施中
	(2) 飯田市域は広大で都市部、郊外地、中山間地など多様な地域特性があります。それにあった交通体系を検討します。	◎ 実施中
	(3) 自転車利用の健康面などの多面的な効果を周知するとともに、レンタサイクルやイベントを通じてスポーツバイクや電動アシスト自転車を体験して貰います。	△ 一部実施
	(4) エコドライブの普及に取り組みます。	◎ 実施中
	(5) 電気自動車の貸出しを通じて利用体験をしてもらい、関心を高めることで普及につなげていきます。	◎ 実施中
第2段階	公共交通の改善、充実に取り組みます。他の交通手段についても、利用の状況を見ながらインフラを充実させていきます。	△ 一部実施

### 2 進行を管理する指標

施策指標	単位	H22年度 実績	H27年度 実績	H28 年度 目標	達成 状況
ノーマイカー通勤参加者数	人	6,262	10,752	10,000	○
レンタサイクル自転車の走行距離（1年間）	Km	45,015	86,008	48,000	◎
バス、乗り合いタクシーの利用者数（1年間）	人	313,205	396,313	329,000	◎

達成状況 ◎：目標達成で、改善傾向 ○：目標達成で、横ばい又は悪化傾向

△：目標未達成だが改善傾向 ×：目標未達成で、横ばい又は悪化傾向

### 3 事業の実施状況

<p>事務 事業名</p>	<p>市民バス等運行事業</p>	<p>環境にやさしい交通社会形成事業</p>
<p>担当課</p>	<p>リニア推進課</p>	<p>環境モデル都市推進課</p>
<p>全体 概要</p>	<p>1 多様な主体(市民、交通事業者、行政等)で構成される「飯田市地域公共交通改善市民会議」(協議会)による市域の公共交通の改善検討及び広域連合、他町村との連携による南信州地域の公共交通のあり方を検討しました。</p> <p>2 運行支援(運行欠損額補てん)を行いました。</p> <p>(1)バス:循環線、大休線、三穂線、千代線、久堅線、遠山郷線、平岡線、駒場線、阿島線</p> <p>(2)乗合タクシー:竜東線、三穂線、川路線、かざこし線、上市田線、遠山地域5路線、平岡線、八重河内線、遠山郷高校通学支援線</p> <p>3 公共交通再編検討</p> <p>4 利用促進事業を実施しました。</p> <p>(1)バス(JR 飯田線含む)、乗合タクシー(地区別、路線別)時刻表の作成、配布</p> <p>(2)まちづくり委員会、地区民協等との連携等</p>	<p>1 ノーマイカー通勤の励行 「地域ぐるみ環境ISO研究会」が地球温暖化防止に向けて取り組んでいるノーマイカー通勤の一斉行動を支援し、事業所・市民・行政が一体となり地域ぐるみで地球温暖化防止に取り組みました。</p> <p>2 自転車市民共同利用システムの運行を核とした自転車利用の推進に取り組みました。</p>
<p>実績</p>	<p>1 「地域公共交通改善市民会議」(協議会)による地域公共交通の改善検討</p> <p>2 運行支援(運行欠損額補てん)</p> <p>(1)バス</p> <p>(2)乗合タクシー</p> <p>(3)バス利用者数</p> <p>(4)乗合タクシー利用者数</p> <p>3 利用促進事業</p> <p>(1)バス時刻表、乗合タクシー地区別時刻表・路線別時刻表の作成配布</p> <p>(2)地区民協、高齢者集まり等への出張 PR</p>	<p>1 地球温暖化防止一斉行動の支援 ノーマイカー通勤一斉行動の実施 10月、2月</p> <p>2 自転車利用の推進 自転車市民共同利用システムの運行</p> <p>(1) 走行距離</p> <p>(2) 貸出事業所、宿泊施設数</p> <p>(3) ジテツウプロジェクトの運用</p> <p>3 自転車利用の普及啓発</p> <p>(1)自転車利用普及啓発イベント</p> <p>(2)TOJ南信州ステージでの自転車利用普及啓発</p> <p>(3)エンデューロでの自転車利用普及啓発</p>

指標値	<p>1  (1)協議会開催数 2回  (2)部会等開催数 7回</p> <p>2  (1)バス路線数 9路線  (2)乗合タクシー路線数 13 路線  (3)バス利用者数 371,679 人  H26 年比[107%]  (4)乗合タクシー利用者数 24,634 人  H26 年比[98%]</p> <p>3  (1)時刻表作成数 88,340 部  (2)バス乗降調査 15 回  (3)出張回数 8回</p>	<p>1 参加者数 10,752 人</p> <p>2 自転車市民共同利用システムの運行  (1) 距離 86,008km  (2) 貸出箇所数 17 箇所  (3) 貸出人数 66 人</p> <p>3  (1)実施回数 2回  (2)実施回数 1回  (3)実施回数 1回</p>
決算額	93,860(千円)	2,507(千円)

## 施策 1-3 省エネ・エコライフの普及啓発

### 1 将来的な手順の考え方と現状

	将来的な手順の考え方	H27 年度の現状
第 1 段階	(1) 市民、飯田市内で活動する事業者に向けて、省エネの必要性和有効性に関する啓発活動を進めます。	△ 一部実施
	(2) 飯田市内で先駆的にエコライフを実践している人々とともに、飯田に即したエコライフについて、研究・検討を進めます。	未実施
	(3) 飯田市内で活動する事業者に向けて、省エネ型製品の必要性に関する情報を周知し、環境配慮型製品の開発を働きかけます。	× 実施中
第 2 段階	(1) 飯田型エコライフ・スタイルを提案します。さらに、飯田市内で先駆的にエコライフを実践する人々の情報を集めながら、随時、情報を更新して発信します。	△ 一部実施
	(2) エコライフを推進するための仕組みを具体的に検討していきます。	× 検討中

### 2 進行を管理する指標

施策指標	単位	H22 年度実績	H27 年度実績	H28 年度目標	達成状況
温室効果ガス排出量（民生部門）2005 年比	%	-2.4 (20 年度数値)	+0.5 (25 年度数値※)	-20.0	—

達成状況 ◎：目標達成で、改善傾向 ○：目標達成で、横ばい又は悪化傾向

△：目標未達成だが改善傾向 ×：目標未達成で、横ばい又は悪化傾向

※ 9 月現在、排出量算定の基礎資料となる一部データが未公開のため、昨年度の数値を記載しています。

民生部門は、大きく 2 つの部門に分類されます。

ひとつは、自家用乗用車等を除いた、家庭におけるエネルギー消費（冷暖房用、給湯用、厨房用、動力・照明用等）を対象とする民生家庭部門、もうひとつは民間で管理する一部施設（ホテルや料亭・病院・一般的な事務所や店舗）におけるエネルギー消費（内容は家庭部門同様）を対象とする民生業務部門です。

近年においては、市内で消費される電力量はほぼ横ばい状態でした。しかし、平成 26 年度の飯田市内の電力消費量は対前年度▲3%でした。また、市内での都市ガスの消費量についても前年度より微減傾向にあります。一方で、長野県全体の傾向から、飯田市においても灯油・軽油・LPG（液化天然ガス）の消費量が増加傾向にあると考えられています。前述した様々なエネルギーの消費動向の影響が、民生部門における温室効果ガスの排出量に影響を及ぼしています。

民生業務部門由来の排出量算定は、現状行えないため民生家庭部門由来の排出量での比較になりますが、平成 26 年においては、民生家庭部門での排出量は、前年度より 1.3%の増であると推計されます。

これは、電力の排出係数の改善傾向(0.513kg-CO<sub>2</sub>/kWh→0.497kg-CO<sub>2</sub>/kWh)、電力の消費量の減少傾向(民生家庭部門においては前年度比 2.6%減)、市内の事業所数の減少傾向(平成 21 年度から 8.1%減)といった温室効果ガスの排出量の減少に影響を及ぼす要因よりも、家庭でよく使われる一部石油系燃料(灯油・LPG 等)の使用量の増加や人口が減少する中で世帯数が増加していること等に起因した温室効果ガスの排出量の増加に影響を及ぼす要因が大きかったためと推測されます。

### 3 事業の実施状況

事務 事業名	省エネルギー推進事業	防犯灯 LED 化事業
担当課	環境モデル都市推進課	危機管理室
全体 概要	<p>国は、都市の低炭素化の法律に基づき、街区単位での面的なエネルギー抑制や建物の低炭素化を強力に推進することとしています。また、長野県も地球温暖化防止条例を強化し、建築物環境エネルギー性能検討制度や建築物自然エネルギー導入検討制度を構築しました。このような状況を受けて、国や県の制度を省エネ推進の関係者が最大限活用して、建築物の省エネ化、街区単位での省エネ化によって地域全体のエネルギー需要の抑制を推進するための検討会を発足しました。この実績を重ねることで、飯田地域の風土にふさわしい省エネ建築、改修のガイドラインの構築を目指すため、外部機関も交えた検討会を実施しました。</p>	<p>平成 21 年4月、環境省総合環境政策局の環境保全型地域づくり推進事業により、補助金が交付されたことから、市内に設置してある防犯灯約 6,000 灯の半数について、LED 一体型の防犯灯に取り替えました。残り 3,000 灯の防犯灯については、5カ年計画で LED 一体型と取り替える計画で実施しています。</p>
実績	<p>1 地区住民や専門家を交えてエコリフォームのあり方や省エネルギーからのまちづくりに関する検討会の実施として、日本都市計画学会を母体とした有識者と地元建築士会のメンバーから成る、「低炭素都市づくりとエネルギー対策の推進に関する自治体支援プログラム」を飯田市をモデルとした会議を中心に検討会を実施</p> <p>2 橋北地区内における低炭素街区モデル構築に向けた専門家との検討会を実施</p>	<p>既設防犯灯のLED灯具への取り換え工事(灯具18千円+工賃17千円)</p>
指標値	<p>1 検討会開催回数 9回</p> <p>2 検討会開催回数 6回</p>	<p>取り替え防犯灯数 267 灯</p>
決算額	92(千円)	7,922(千円)

事務 事業名	エコライフ啓発普及事業
担当課	環境モデル都市推進課
全体 概要	<p>1 エコライフ啓発普及事業温室効果ガスの排出量が多い民生部門における低炭素化の取り組みや行動の啓発・普及を行いました。民生部門の低炭素化は、衣食住において必要以上のエネルギーを使わないこと、すなわち環境負荷の低減であり、それが日常的な実践になるためには、様々なハウツーやアクティビティを発信し、特にエネルギー消費の多い世代を対象にし、体験してもらいながら理解と納得を得られるような取り組みが重要であるため、りんご並木のエコハウスを活用することで重点的に啓発普及を行いました。</p> <p>2 飯田地球温暖化対策地域協議会の支援 地域全体で地球温暖化防止を推進していくための市民組織である飯田地球温暖化対策地域協議会の活動を支援し、多様な主体の協働により温暖化防止活動を推進しました。</p>
実績	<p>1 エコライフ啓発普及事業</p> <p>(1) りんご並木のエコハウスへの視察・見学への対応</p> <p>(2) りんご並木のエコハウス等を利用したエコカフェ事業</p> <p>(3) エコライフコーディネーターによるエコライフの啓発普及・広報掲載</p> <p>(4) まちづくり委員会・各種団体等と協働したエコライフの啓発普及、PR</p> <p>2 飯田地球温暖化対策地域協議会運営事業</p> <p>(1) 協議会による交流事業及び会議の実施</p> <p>(2) 各部会の事業実施による知識向上を図る視察研修等</p>
指標値	<p>1</p> <p>(1) 来場者人数 2985組 8,654人</p> <p>(2) 実施回数・参加者人数 68回 751人</p> <p>(3) 実施回数 12回</p> <p>(4) 実施回数 2回</p> <p>2</p> <p>(1) 実施回数 17回</p> <p>(2) 実施回数 1回</p>
決算額	3,124 (千円)

## 施策 1 その他事業の実施状況

事務 事業名	環境保全推進事業	環境モデル都市進行管理事業
担当課	環境モデル都市推進課	環境モデル都市推進課
全体 概要	<p>1 環境政策を的確に行うため環境審議会を開催しました。</p> <p>2 環境政策、情報収集を行うための事務作業を行いました。</p>	<p>1 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)に基づき、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会の支援によって、地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出がされました。</p> <p>2 環境モデル都市である自治体が構成する会議や、この制度を所管する内閣府・環境省等が主催する連絡会議、地球規模で展開する公的環境保護団体の会議等に出席し、当市の政策の事例報告や必要な情報を取得し、当市の環境政策に反映しました。</p> <p>3 環境モデル都市・飯田の特色ある環境政策について、地域内外に情報発信しました。</p> <p>4 環境モデル都市行動計画の取り組みを進行管理するため、温室効果ガス排出量の調査を実施しました。</p>
実績	<p>1 環境審議会の運営</p> <p>2 「'21 いいだ環境プラン第3次改訂版」の進行管理</p> <p>(1)環境審議会への進行状況の報告</p> <p>(2)環境レポートの作成と公表</p> <p>(3)温室効果ガス排出量の把握</p> <p>3 環境政策立案のための情報集等</p>	<p>1 当市の特色ある環境政策を、専用ホームページを用いて全国に発信</p> <p>2 再エネ条例で支援する地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出につなげる意識啓発</p> <p>3 飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会を開催し、地域公共再生可能エネルギー活用事業の創出支援</p> <p>4 中央省庁等に国からの政策支援につなげる要請を実施。また、中部環境先進5都市会議、環境首都創造ネットワーク、環境自治体会議等に出席し当市の取り組みを一層促進させる政策の立案</p> <p>5 市域からの温室効果ガス排出量、削減量を調査し、環境モデル都市行動計画の進行管理</p>
指標値	<p>1 開催回数 2回</p> <p>2(1) 報告回数 1回</p> <p>(2) 公表数 1回</p> <p>(3)温室効果ガス排出量の把握 1件</p>	<p>1 ページの更新回数 22回</p> <p>2 説明会報告会の開催回数 3回</p> <p>3 審査会開催回数 5回</p> <p>4 会議等への出席回数 16回</p> <p>5 CO2排出量調査の実施回数 1回</p>
決算額	887(千円)	1,192(千円)